

FinTechは 青い鳥か？

理事
楠 真



「FinTechはどうですか？」

こういう質問を受けることが多いが、いつも答えに窮する。たとえば、資産運用を支援するサービス「ロボアドバイザー」と、信用情報を分散処理する技術「ブロックチェーン」では技術もビジネス環境も全く異なるし、米国と日本では環境が違う。それらを一口に論じてしまうのはいささか乱暴だ。そもそも金融はITの塊であり、「FinTechって、いったい何のこと？」と聞き返したくなることもしばしばである。

米国では2014年からFinTechを目指すベンチャー企業の設立ブームが起きている。一説ではFinTechベンチャーが2000社も設立されたという。ベンチャーキャピタルがFinTechへ投じた出資金額は、およそ108億ドルと推定される。この金額を既存金融機関のIT投資額と比較すると、いかにFinTechベンチャー投資が過熱しているかが分かる。北米にある既存金融機関がITに投資する金額は、毎年600億ドル前後（2015年の推計値は622億ドル）である。つまり既存金融機関がITにかける金額の5分の1近くが、FinTechベンチャーに投資されたことになる。

FinTechベンチャーの目指すところは千差万別だ。派手にニュースを賑わせている企業も多いが、一つ一つを見てみると、技術として未完成であったり、アイデアだけでビジネスの準備ができていなかったりすることが多い。まるで手元でよく見ると普通の鳥に変わってしまう童話の『青い鳥』のようである。

共通点もある。FinTechベンチャーのトップ50社は、例外なく「Amazon Web Services (AWS)」のクラウドサービスを利用している。クラウドコンピューティングとモバイルプラッ

トフォームを利用した新しいプラットフォームは「第三世代プラットフォーム」と呼ばれており、ここからNetflix、Uberといった既存の概念を打ち壊すようなビジネスモデルのベンチャー企業が誕生し、「エコシステム」を形成してきた。FinTechベンチャーもこの流れに連なって、エコシステムの一員となることを目指しているわけだ。

第三世代プラットフォームは世の中をすさまじい勢いで変化させている。この大きな流れがデジタルトランスフォーメーション、デジタル化である。金融ビジネスも決して例外ではない。デジタル化の競争にしのぎを削る企業は、いずれも多額のソフトウェア投資をしている。マイクロソフトは2015年に120億ドルをR&D、つまりソフトウェア投資に費やした。そのマイクロソフトが最近、ビジネスSNSサービスのLinkedIn社の買収を発表した。その金額が262億ドル。R&D投資もLinkedIn社の買収費用も、どちらもエコシステムへの投資である。

マイクロソフトだけではない。Facebookは売り上げの27%近くに達する48億ドルをR&Dへ投資した。Netflixは2016年に50億ドルを独自制作のコンテンツ製作費に投資する計画だ。ハリウッド映画の大作『パイレーツ・オブ・カリビアン』の製作費3.5億ドルと比較すると、同社のコンテンツ投資がどれほど巨額であるかが分かる。

エコシステム企業にプラットフォームを提供しているアマゾン・ドットコムは、2015年に125億ドルを投資した。エコシステムが必要としているソフトウェア、データセンター、ネットワークといったインフラへの投資である。同社が投資するのは、いわばエコシステムの発電

所である。原子力発電所は一基を建設するのに3000億～4000億円かかるといわれるが、同社の投資は原子力発電所4基分に相当する。

「FinTechは何か」という質問に対する答えはいろいろあるが、私は金融ビジネスが第三世代プラットフォームへ適応していくプロセス、つまり金融ビジネスのデジタル化であると考えている。モバイルやネットで何でもできる世界がやがて金融にもやってくる。ロボアドバイザーやブロックチェーンは、金融ビジネスをデジタル化するソリューションとしての役割を果たすが、これらはあくまで道具に過ぎない。ソリューションやベンチャー企業の一つ一つに目を奪われていてはいけない。

既存の金融機関もFinTechベンチャーも、デジタル化のための投資の中心はソフトウェアである。FinTechベンチャーはインキュベーターが用意した狭い貸しオフィスで、自前のソフトウェアをひたすら開発している。かつてのベンチャー企業のような工場や営業店は、もはや必要ない。既存金融機関もソフトウェア投資を拡大させる。JPモルガン・チェース銀行では、調査、営業、トレーディングといった職種の採用枠が全世界で123人に対して、ITの採用枠は2000人を上回っている注。

デジタル化を競う金融ビジネスが投資するのは、トレーディングルームでもなければ豪華な応接室でもない。ソフトウェアなのだ。

(くすのきしん)

注——
John Carney『ウォールストリートジャーナル日本版』
2016年6月6日